



アンケート調査

埼玉県内企業経営動向調査

国内景気のBSIはマイナスに転じたものの、自社業況のBSI

国内景気

(現状)

最近(2024年7月)の国内景気に対する見方は、「上昇」11%、「下降」20%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲9と、前回調査(2024年4月)の+8から17ポイント下降した。国内景気のBSIは、本年1~3月期の実質経済成長率がマイナスとなるなど、このところ景気に足踏みがみられることもあって、5四半期ぶりにマイナスに転じた。

業種別にみると、製造業のBSIは▲7で前回調査の+5から12ポイントの下降、非製造業は▲10で前回調査の+10から20ポイントの下降となっている。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」17%、「下降」23%で、BSIは▲6と現状から3ポイントの上昇になっているものの、引き続きマイナス水準で推移すると見込まれている。

業種別では、製造業のBSIが▲1で現状から6ポイント上昇するなか、非製造業は▲9で現状から1ポイントの上昇にとどまっている。

業界景気

(現状)

最近の自社業界の景気に対する見方は、「上昇」9%、「下降」21%で、BSIは▲12となり、前回調査の▲6から6ポイント下降した。業界景気のBSIは26四半期連続してマイナスで推移しており、業界景気については国内景気より厳しい見方が続いている。

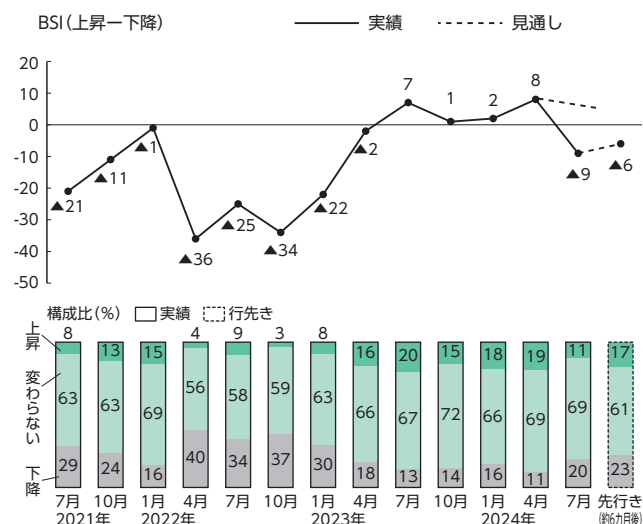
業種別にみると、製造業のBSIは▲14で前回調査の▲13から1ポイントの下降にとどまる一方、非製造業は▲10で前回調査の▲2から8ポイントの下降となっており、非製造業の方が下降幅は大きくなっている。

(先行き)

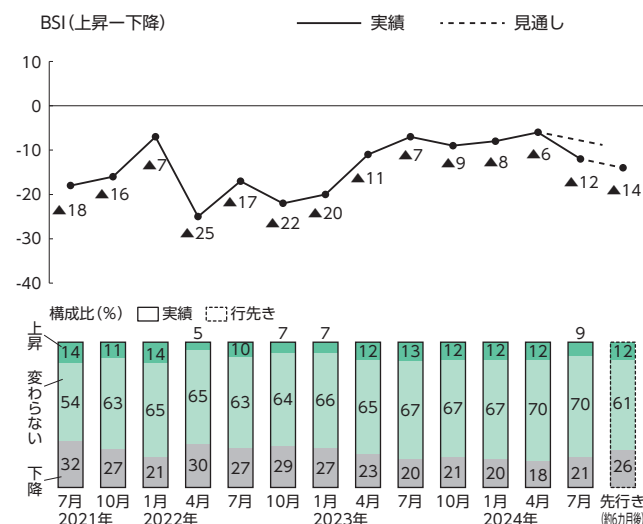
先行きについては「上昇」12%、「下降」26%で、BSIは▲14となった。現状の▲12から2ポイント下降しており、自社業界への厳しい見方が続いている。

業種別では、製造業のBSIは▲14と現状から横ばいにとどまる一方、非製造業も同じく▲14となったが、現状からは4ポイントの下降となっている。

国内景気



業界景気



は引き続き堅調に推移

自社業況

(現状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」25%、「悪い」8%で、BSI(「良い」－「悪い」の企業割合)は+17となり、前回調査の+20から3ポイントの下降となった。自社業況のBSIは、2四半期連続で前回調査を下回ったものの、14四半期連続してプラスを維持している。2021年4月調査で+4とプラスに転じ、その後も緩やかに上昇してきたBSIは、引き続き堅調に推移している。

業種別にみると、製造業のBSIは+12で前回調査の+15から3ポイント下降する一方、非製造業は+22で前回調査から横ばいとなった。

(先行き)

先行きは「良い」26%、「悪い」10%で、BSIは+16と現状から1ポイントの下降となった。小幅な下降となったものの、先行きの自社業況についても、引き続き「良い」と見込む企業の方が多い。

業種別では、製造業のBSIは+13で現状から1ポイント上昇する一方、非製造業は+18で現状から4ポイントの下降となった。

売上高

(現状)

2024年4～6月期の売上高は、季調済BSI(「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済)が+6となり、前回調査対象期間(2024年1～3月期)の+7から1ポイント下降した。売上高のBSIは2020年7～9月期以降、2022年10～12月期の▲1を除いて、プラス水準での推移を続けている。製商品・サービス価格引き上げの効果もあって、売上高が増加する企業が多い。

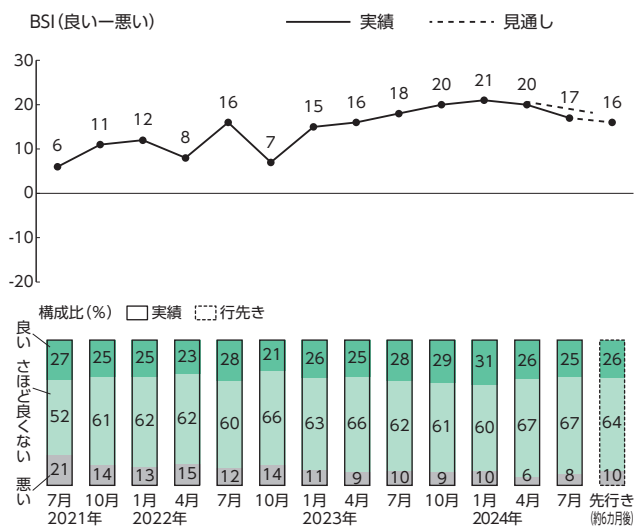
業種別にみると、製造業のBSIは+7で前回調査の▲2から9ポイント上昇する一方、非製造業は+4で前回調査の+13から9ポイントの下降となった。

(先行き)

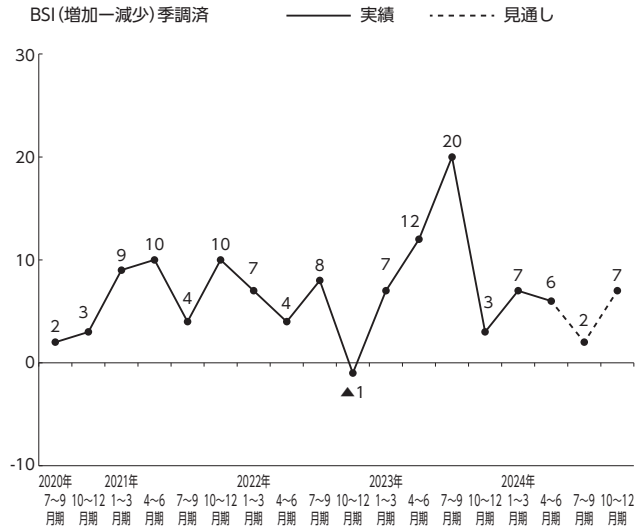
先行きについては、2024年7～9月期のBSIが+2、10～12月期が+7となっており、やや下降するものの、その後持ち直すと見込まれている。

業種別では、製造業が2024年7～9月期、10～12月期に+6→+5、非製造業では▲1→+10となっている。製造業は先行きもほぼ横ばいでの推移を見込んでいるが、非製造業では、いったん減速した後、大きく持ち直す見込みになっている。

自社業況



売上高



☑ 経常利益

(現状)

2024年4～6月期の経常利益は、季調済BSIが▲2となり、前回調査対象期間の+3から5ポイント下降して、2四半期ぶりにマイナスとなった。

経常利益が減少した企業の減少要因（複数回答）としては、「売上・受注の不振」をあげるところが69.4%、「仕入単価の上昇」、「人件費の上昇」をあげるところがともに37.9%となった。

業種別にみると、製造業のBSIは+12で前回調査の▲4から16ポイント上昇する一方、非製造業は▲9で前回調査の+5から14ポイント下降した。

(先行き)

先行きについては、2024年7～9月期のBSIが▲7、10～12月期は▲2となっており、先行きの経常利益についても慎重な見方をする企業が多くなっている。

業種別では、製造業が2024年7～9月期、10～12月期に▲1→+4と、いったん大きく落ち込んだ後に持ち直すものの、非製造業は▲12→▲5と、引き続きマイナス水準での推移が見込まれている。

☑ 設備投資

(現状)

2024年4～6月期の設備投資は、季調済BSIが+8となった。前回調査対象期間の+14から6ポイント下降したものの、BSIは14四半期連続でプラスとなっており、設備投資は底堅く推移している。

業種別にみると、製造業のBSIが+13で前回調査の+11から2ポイント上昇する一方、非製造業は+5で前回調査の+14から9ポイントの下降となった。

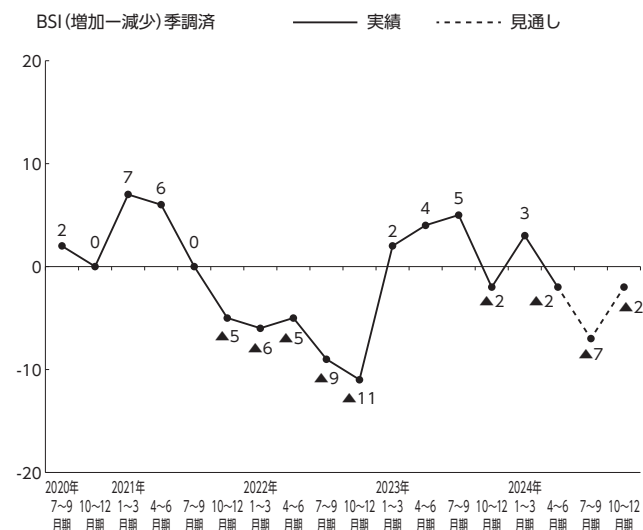
設備投資の内容については、2024年1～3月期に65%を占めていた「更新投資」が、同10～12月期の見通しでは60%へ下降する一方、同時期に9%だった「合理化投資」は12%まで上昇した。昨年10月調査以降、「人材・人手不足」を経営上の問題点としてあげる企業の比率が最も高い状態が続いており、こうした課題に対処するため、省人化・省力化に向けた機械投資など「合理化投資」に注力する企業が増加しているとみられる。

(先行き)

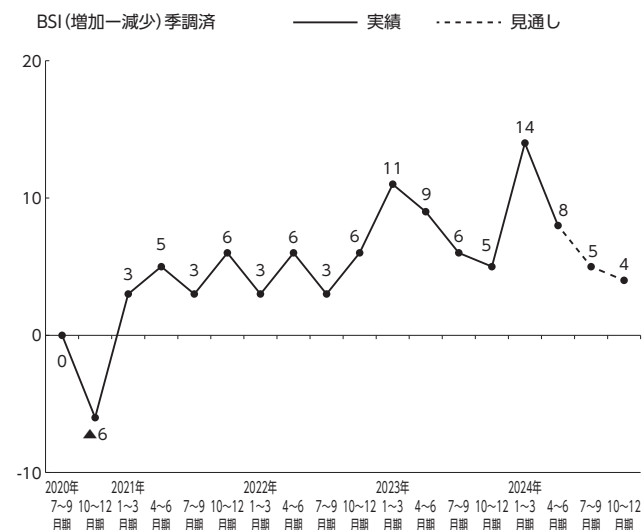
先行きは、2024年7～9月期のBSIが+5、10～12月期は+4とやや下降する見込みになっている。

業種別では、製造業が2024年7～9月期、10～12月期に+7→+10、非製造業では+3→▲2となっており、非製造業でやや慎重な姿勢がみられる。

● 経常利益



● 設備投資



雇用

(現状)

最近(ここ6カ月間)の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は33%、「減少」とした企業は14%で、BSIは+19となり、前回調査の+21から2ポイント下降した。本質問項目では、新卒者の採用による増加を反映する4・7月調査にBSIが上昇しやすく、10・1月調査には反動で下降することが多い。今回調査では、BSIがわずかに下降となったものの、その水準は引き続き高く、企業の人材採用への意欲の強さは維持されているとみられる。

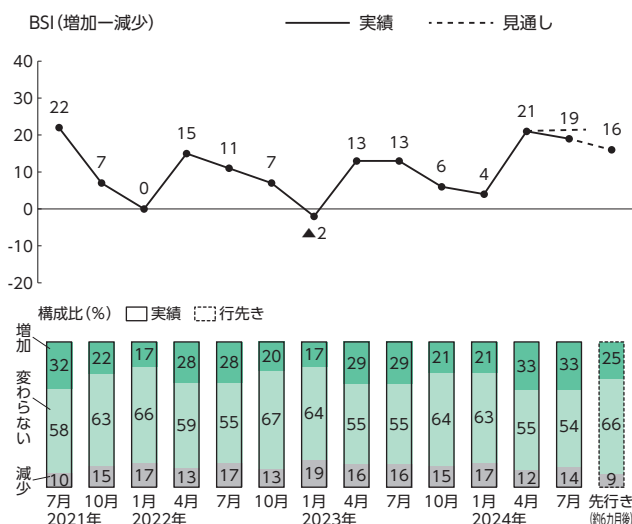
業種別にみると、製造業のBSIは+22で前回調査の+19から3ポイントの上昇、非製造業は+17で前回調査の+23から6ポイントの下降となった。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「増加」とする企業が25%、「減少」とする企業が9%でBSIは+16と、現状から3ポイントの下降となったが、先行きも企業の採用意欲が強い状態は続くと思込まれる。

業種別では、製造業のBSIは+13で現状から9ポイントの下降、非製造業は+17で現状から横ばいとなっている。

雇用



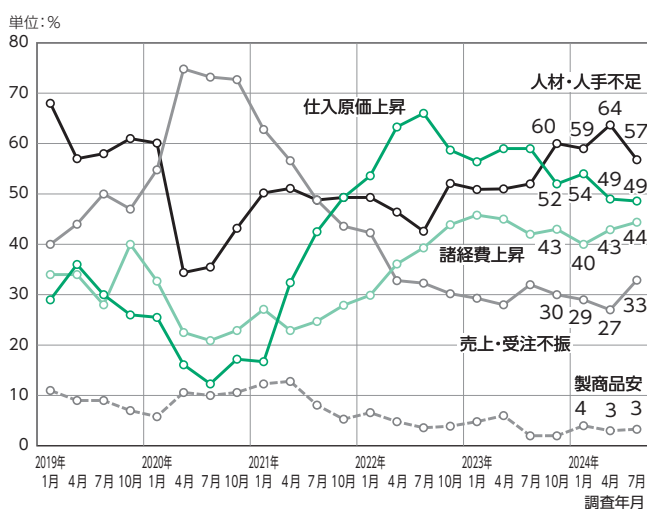
経営上の問題点

経営上の問題点(複数回答)については、「人材・人手不足」が57%と最も多かった。次いで、「仕入原価上昇」49%、「諸経費上昇」44%、「売上・受注不振」33%などとなった。

業種別にみると、「人材・人手不足」では、非製造業が製造業より26ポイント多く、逆に「仕入原価上昇」では22ポイント、「売上・受注不振」では10ポイント、それぞれ製造業が非製造業より多かった。

経営上の問題点については、「人材・人手不足」の比率は前回調査より下降したものの、昨年10月調査以降は最も高い状態が続いている。また、「仕入原価上昇」が前回から横ばいで高止まりとなるなか、「諸経費上昇」や「売上・受注不振」の比率が上昇しており、これらも企業収益の圧迫要因となっている。一方、このところ製商品・サービス価格の引き上げが進んできていることもあって、「製商品安」をあげる企業は少なくなっている。(井上博夫)

経営上の問題点(複数回答)の推移



2024年7月実施。対象企業数1,018社、
回答企業数339社、回答率33.3%。